

平成30年度第3回豊田市議員報酬等及び特別職の給料に関する審議会会議録

●日 時 平成30年11月8日(木) 午後1時30分～午後3時00分

●場 所 市役所 南庁舎5階 52会議室

●出席者 ・出席委員9人

桑原 英明 (学識経験者 中京大学 教授) ※会長
田端 稔 (豊田商工会議所 副会頭) ※副会長
石川 尚人 (あいち豊田農業協同組合 代表理事専務)
井原 邦和 (市民公募)
小澤 仁和 (連合愛知豊田地域協議会 代表)
鳥居 忠雄 (豊田市ボランティア連絡協議会 監事)
西口 武彦 (豊田市区長会 理事)
福田 美和 (豊田市ファミリー・サービス・クラブ 会計)
山田 洋介 ((一社)豊田青年会議所 理事長)

・事務局

大谷 哲也 (総務部長)
藤本 聡 (総務部副部長)
伊藤 勝介 (議会事務局長)
奥村 洋 (議会事務局副局長)
藤野 晃浩 (議会事務局担当長)
佐藤 英之 (人事課長)
熊谷 明典 (人事課副課長)
武藤 克也 (人事課担当長)
原 一仁 (人事課主査)

● 傍聴人 0人

◎議事

1 前回審議会の会議録確認

(会 長) 前回審議会の会議録について、事前に事務局から届いていると思うが、内容の訂正や確認などあれば意見をいただきたい。

(委 員) 会議録中に委員の個人名が表記されているので訂正いただきたい。

(会 長) ご指摘の訂正について、またその他の意見はあるか。

—— 委員より意見なし ——

(会 長) ご指摘の1箇所のみ訂正した上で会議録は公開させていただく。出席した委員氏名も公開となるので了解いただきたい。

2 資料説明及び質疑

(会 長) 追加資料等について事務局より説明をお願いしたい。

(事務局)

(1) 中核市との比較

・人口40万～50万の中核市と比較すると、その平均値に近い報酬額となっている。また、人口と報酬月額散布図からもほぼ中央の値となっていることが視覚的に確認いただけると思う。

(2) 人口1人当たりの議員報酬額

・全議員の総報酬額を人口で除算した数字を示している。豊田市は人口類似(40万～50万人)中核市で1位となっている。

(3) 政務活動費について

- ・平成13年時点では1人当たり38万円であった。
- ・平成24年の法改正等を受けた条例改正により平成25年からは53万円となっている。
- ・執行率を会派ごとに示したが、全体では99.7%の執行率となっている。
- ・中核市の平均額は1,086,333円であり、豊田市は54市中52位である。

(4) 議員の活動

- ・公務なのか政務なのか政治活動なのか分類が困難だが、24時間365日、様々な活動をしているという印象を持っている。

(公務)

- ・定例会を始めとした議会や法定会議などへの出席
- ・市議会報告会や市民シンポジウム、研修会などへの出席
- ・市主催の行事やイベントなどへの市民代表としての出席

(本会議や委員会に付随する活動)

- ・議案や重要施策に関し執行機関側からの説明を受ける
次の活動が政務活動費を使用した活動となる
- ・一般質問の事前調査
- ・会派もしくは個人としての研修、調査研究活動
- ・要請陳情活動
- ・広報活動など

(市民からの各種相談・各種団体行事への出席)

- ・地元などからの要望を予算につなげるための活動

(その他の活動)

- ・地元の会議や行事などの出席

(5) 議会と執行部との相違点

- ・執行部は予算を提案して行政を執行しているが、議会は執行部の監視機能や政策立案機能を主な役割としている。

(6) 議会による政策提案

- ・市民意思を反映する中で、最終的に議決を通じて市の意思を決定しており、市の政策決定に大きな影響を与えている。

そのための主な機会として、例えば次のようなものがある。

- ・代表質問、一般質問での提言
- ・特別委員会や常任委員会における市の施策への提言

(7) 豊田市の特徴

- ・議員 1 人当たりの面積が広大である。
- ・議員 1 人当たりの人口が少なく、きめ細やかに市民意見を反映できる。

(8) 開かれた議会

- ・議会報告会や市民シンポジウムを開催している。
- ・FMラジオで議会中継をしている。これは全体の 9.8%の市でしか実施されていない。
- ・議会だよりも年 4 回が主流派である中、6 回発行している。
- ・ホームページも開設しており、議員活性化の取組紹介については、全体の 31.9%の市にしか掲載されていない。

(9) 議会の審議に関する内容

- ・予算決算委員会を常任委員会として審議しており、議長を除く全議員で審議している。他都市では 10%程度の実施状況である。
- ・総合計画を始めとする計画や、他都市との提携に関する事案なども議決事件としている。

(10) スムーズな議会運営

- ・市の事業や議案、条例改正などを執行部と十分に事前調整をしておりスムーズな議会運営ができています。

(11) 政務活動費の使途基準

- ・多くの中核市では認められている、人件費、通信費、燃料費、備品購入費、事務所開設費が本市では認められていない。
- ・燃料費については、市議会の会議など公務においては費用弁償として支給しているが、会派での会議などについては支給していない。
- ・通信費については、他都市では按分をして支給しているところも多いが、本市では認めていない。

(会 長) 質問や意見はあるか。

(委 員) 政務活動費の使途基準として人件費は認められていないということ
でよいか。

(事務局) 他都市と比べて厳格な運用をしており、人件費に充てることは認め
ていない。

(委 員) これは議会で決めたのか。

(事務局) 条例で定めており、議会で議決したものである。

(委 員) 政務活動費は中核市の中で52位ということであるが、製造品出荷
額対比で見るとどうか。

(事務局) 製造品出荷額は全国1位であり、他市と比べて圧倒的に高い。

(委 員) 製造品出荷額が高いのに政務活動費が低いのは相矛盾することでは
ないか。また、人口での比較が示されているが、これは労働人口では
なく総人口である。労働人口で比較するといかがか。

(事務局) 数字は持ち合わせていないが、豊田市は比較的労働人口は多い。

(委 員) 労働人口が多いにもかかわらず、政務活動費が52位では低すぎる
のではないか。

(事務局) 使途の範囲が他市に比べて狭いため、一概には比較ができないが、
現状ではこれが妥当だと判断している。

(委 員) 使途基準は条例で定めてあるということだが、これは変更ができる
のか。

(事務局) 条例改正により変更は可能である。

(委 員) 要望活動などで市役所に来る場合には燃料費は支給されないのか。

(事務局) 現状は支給ができない。

(委員) 使途基準を見直した上で、労働人口や製造品出荷額、他都市との比較により金額の妥当性を見極めたらどうか。

(委員) 活動しているのは議員自身であり、条例を決めたのも議員自身であるから、政務活動費の増額を望むのであれば議員自身が声を上げるべきである。

政務活動費を増額するから、これまで以上に活動をしてもらいたいというのでは駄目だと思う。これまで以上に活動をするために必要であるということを議員自身が周囲に訴えかけないのであれば、政務活動費の増額には反対である。

(委員) 政務活動費が足りず活動ができないという声を議員から聞いた。

(委員) (政務活動費に関する条例は) 議員自身が決めること。活動したいのであれば、議員自身が声を上げないといけない。

(委員) 政務活動費について議員から議会事務局へ要望は上がっているのか。

(事務局) 議会運営委員会で使途について議論をした。燃料費については、厳格な運用をしつつ、政務活動で議会にきた場合には対象にしてもよいのではないかという意見があった。また、通信運搬費については、タブレット端末を導入する際に、対象にするのか検討をすることとしている。

人件費・事務所費については、他市では不正が発生しているという現状もあるので、継続した課題案件とした。

(委員) 政務活動費の使途を限定しているのは、高い見識を持ちつつ、自身には厳しくしているという点で、他市に誇れる仕組みであると思う。ただ、実態として遠隔地から通う議員もいるなど検討が必要である。

(会長) その他、本日の資料についてご質問、ご意見はないか

—— 委員より質問・意見なし ——

3 市議会議員の議員報酬について

- (会 長) 市議会議員の報酬改定について委員から意見をいただきたい。
- (委 員) 報酬額が平均と比べて若干低い。
製造品出荷額が1位であること、議員1人当たりの労働人口も多いことから考えると責任の度合いが高い。また、行政としての格も考慮すると、最低でも平均、もしくはそれ以上でもよいと考える。
- (委 員) 専従の議員がどの程度いるのか存じ上げないが、議員は身分保障もなく、その後の生活保障もない。また地元で次の議員を選ぶ際に四苦八苦している。魅力のある報酬がないと活性化できない。そう考えると議員報酬ももう少し高くてもよいのではないか。
- (委 員) 過去の増額改定を経て、ようやく平均値まで議員報酬が上がってきたが、特別職は平均以上の給料額である。
豊田市全体として、議員であれ特別職であれ同じようなレベルに上げていただきたいと考える。
- (委 員) 中核市の平均値に対して豊田市は若干上回っているので、これが妥当ではないか。現状維持でよいのではないか。
- (委 員) 中核市のうち16, 17番目の年収額であり、上位3分の1程度には入っている。また、上位に入っているのは県庁所在地が多い。他都市の改定状況を考慮する必要はあるが、現在の状況では、仕方がない水準ではないかと思う。
- (事務局) 正確な数字はないが、毎年増えている中核市の状況を考えると、報酬水準の低い市が加わることで多く、平均値は下がる傾向にある。
- (委 員) 豊田市の報酬額が他都市に追い抜かれているわけではなく、上位に県庁所在地が多いという事を考えると、妥当な水準である。
- (委 員) 特別職は中核市ではトップクラスであるが、議員の報酬はそうではない。議員の報酬もせめて平均以上には引き上げてよいのではないか。

(委員) 他で収入がある方が有利というのはよくない。これから政治家や議員を志す方にとっては、収入が多い方がいいので、引き上げてもらいたい。

一方で議員定数は人口類似中核市の中で最も多く、それが妥当かどうかは疑問ではある。

(委員) 退職金も議員年金もない。

報酬は議員を辞めた後の生活費にもなる。

副業をやっている方も中にはいるが、ほとんどが専従であると聞いている。

少しでも生活が楽になればと思うと、上げてよいのではないか。

(会長) 引上げが6名、現状維持が2名であった。

本審議会としては引き上げるという事で意見を集約したいが、よろしいか。

—— 委員より異議なし ——

(会長) 具体的な引上げ額及び時期について、次回、事務局に案を持ってきていただいた上で議論する。

3 政務活動費について

(会長) 政務活動費について委員から、ご意見を伺いたい。

(委員) 政務活動費の執行状況を見ると、会派ごとでは執行率が100%となっているので、基本的には足りないのかと思う。

例えば海外視察に行けば50万円はすぐにかかってしまい、お金のある人が自費で行くしかない。また、これだけの金額で何ができるのかと思う。

現状の用途範囲だとしても上げた方がよいのではないか。

(委員) 過去においても執行率は100%なのか。

(事務局) 執行率は上昇傾向にあると思う。

(委員) 海外視察を自費で行く必要がある状況であれば、しっかり活動ができるように上げてよいのではないかと。

(委員) 政務活動費は活動に必要な費用であるが、類似団体と比べてあまりにも低い金額なので、上げるべきではないのか。

(委員) 特別職の給料はトップクラスであるにもかかわらず、政務活動費はなぜこんなにも低いのか。

議員は地域のために頑張っている。使途基準が限定されている事情もあるかもしれないが、それにしても低すぎる。

平均値に近づけることも、考えた方がよい。例えば5年かけて段階的に10万円ずつ引き上げる方法もあるのではないかと。

(委員) 議員自身がこういった活動をしたいと考えているかという点から、政務活動費の議論はスタートすべきだと思う。議員から声が上がってこないという事が不思議でならない。

こういった活動がしたいから、これだけの政務活動費が必要という声を議員自身が上げるべきであり、そうした上で、いくらが適当なのかという議論を審議会ですべきだと思う。

活動に対して支払うという考え方をすれば、議員が何を考えているのかわからないので、政務活動費を上げるべきか否かについては答えられない。

(委員) 平成25年に引き上げた以降に開催された審議会でも引上げをしなかった理由は何か。

(事務局) 過去の審議会でも議論はされているが、使途基準が限られた中では、この金額が妥当であると判断した。

また、前回の審議会が開催された平成28年は、全国で政務活動費の不明朗な支出が問題になった時期であり、世間的には政務活動費を上げるべき状況ではなかったという社会的背景もあった。

例えばガソリン代についても、政務活動費と政治活動などの線引きは困難であるので、これまで豊田市では、厳格な使途基準を設け、なるべく疑いを持たれないような支出基準を定めてきた。

(事務局) 海外視察についても議会や委員会として行く場合は議会費で支出するので、政務活動費ではない。自分たちで視察や研修を決めて行くのは政務活動費となる。

また、政務活動費の扱いは難しく、例えば、備品費を認めると、公務で使用するものなのか否かの線引きが難しくなる。また、政務活動費の額が上がると、使い切ろうと不正が起きる可能性も出てくる。

(委員) 議会費を使用して視察をした実績や他市との比較などのデータを提供いただきたい。

(事務局) 近隣の中核市について調査する。

(委員) ガソリン代について、中心地と山間部とでは通うのに必要な燃料費にかなりの差がある。支給根拠を明確にするのは困難という話もあったが、明確な根拠の下で厳格な運用ができるのであれば、使途見直しを検討するべきではないかと考える。

(委員) 「調査研究費」「広報広聴費」「要請・陳情活動費」でそれぞれ何%ずつの政務活動費が使われているのか。

豊田市の議員は様々な形で情報発信をしていると思う。会派の広報誌などに多額の政務活動費が使われ、個人の活動に政務活動費が使えなくなっているという実態があるのではないかと。もしそうであれば、バランスを考えた方がよいのではないかと。

議員はそれぞれ個人の考えがあるにもかかわらず、会派によって縛られているという実態があるのであれば、使い方や金額についても見直す必要があると考える。

(事務局) 28年度実績は、調査研究費・研修費が主な支出となっている。

自民クラブでは、総額1480万円のうち、
調査研究費980万円、研修費230万円、
広報広聴費53万円、要請・陳情活動費43万円
市民フォーラムでは、総額530万のうち、
調査研究費200万円、研修費230万円、
広報広聴費15万円、要請・陳情活動費47万円

(委員) 政務活動費を上げて、視察研修などに使っていただき、色々なことを勉強していただいて、企画立案などを通じて行政に反映していただいた方が、市としては良くなるのではないかと思う。

(委員) 議員が視察等出張する場合は、事務局に出張計画書などの事前申請や、報告書の提出が必要か。

(事務局) 事前書類は会派から事務局を經由して議長に決裁をとっている。また、報告書も提出いただいている。

(委員) 申請額をそのまま認めるということではなく、内容も確認をしているのか。

(事務局) 旅費条例等で規定されており、対象となる経費しか認めていない。

(委員) あまり細かくしてしまうのも、よくないと思うが、税金である以上、説明責任もあると思う。また、本当に必要なのか、成果が上がっているかは考えていくべきである。

(委員) 議員自身が政務活動費についてどう考えているか聞き取ることは可能か。

(事務局) 聞き取りは可能である。次回、報告する。

(会長) その他、委員から意見等はあるか。

—— 委員より意見等なし ——

(会長) 次回、議員報酬の引上げ時期及び金額について、事務局から複数の案をご提示いただき議論する。また、政務活動費についても、方向性を出せればと思う。

本日の審議は以上とする。

【審議終了】